

第27期報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

株主の皆様へ

第27期報告書をお届けするにあたり、まずは、日頃のご支援に対して厚くお礼申し上げます。

当期の連結売上高は8,963億円（前期比100億円増）、連結営業利益は777億円（前期比213億円増）、連結経常利益は754億円（前期比159億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は574億円（前期比142億円増）となりました。

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しを背景として、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の関税政策や物価上昇の長期化により景気が下振れする懸念もあります。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境については、主要事業である国内セメント事業において、北海道新幹線札幌延伸工事、都市部大型再開発工事、半導体関連工場の新設工事、リニア中央新幹線関連工事、国土強靱化対策、老朽化した社会インフラの更新など、一定の需要が見込まれております。一方、建設現場の慢性的な人手不足に加え、週休二日制の拡大や、一部では工事費高騰による再開発工事の延期等も見受けられ、足元は弱含みの状況が続いております。また、各地で災害が激甚化する中、能登半島における災害廃棄物受入・セメント供給を通じて、復興への貢献を進めております。わが国では2026年度を目途として防災庁の創設が予定されており、平時における防災対策の重要性が再認識される中で、当社グループが担う役割が高まることも想定されます。セメントの販売価格については、2025年4月出荷分より現行価格+2,000円/トン以上の価格改定を実施しており、引き続き販売価格の適正化を進めてまいります。

米国経済については、堅調な個人消費に加え、インフラ投資法案に基づく公共投資の本格化や2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資等によって景気が拡大していくことが期待されますが、関税政策が実体経済に及ぼす影響や金融市



代表取締役社長

田浦 良文

場の動向について注視する必要があります。

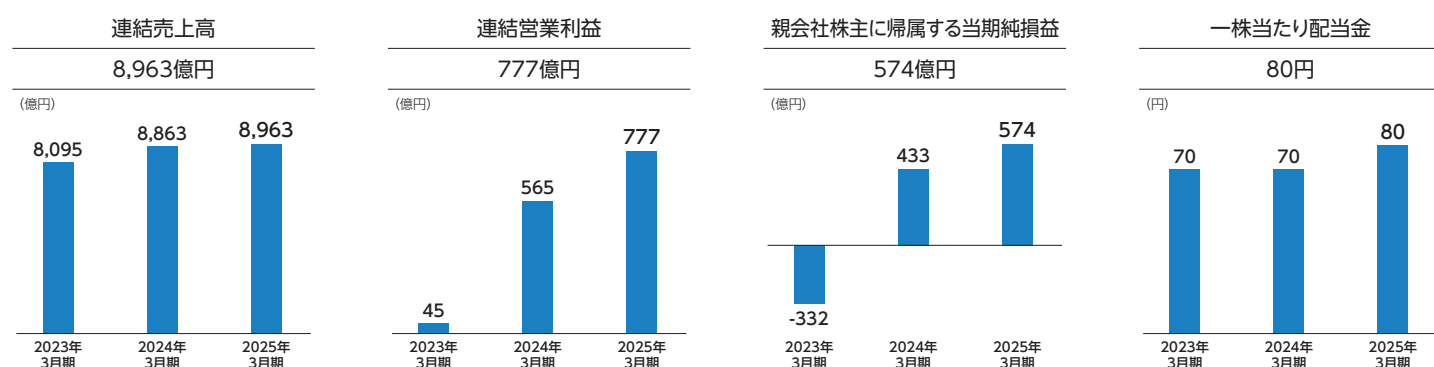
当該関税政策が世界経済に及ぼす影響を現段階で見極めることは難しい状況にありますが、世界的な混乱が長期化する場合、各国の設備投資や個人消費を押し下げる恐れがあり、セメント需要に対して一定の影響を及ぼす可能性があります。

このような情勢の中で、当社グループは、「2050年のありたい姿」と「太平洋ビジョン2030」を設定し、2024年度から2026年度を対象とする「26中期経営計画」を策定しております。持続可能な社会に貢献していくため、2025年度も経営課題に精力的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

業績ハイライト



会社概要／株主メモ

会社概要（2025年3月31日現在）

商号	太平洋セメント株式会社 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION
設立	1881年（明治14年）5月3日
資本金	86,174,248,572円
従業員数	連結 12,586名 単体 1,733名
グループ会社数	子会社 201社 （連結子会社 129社） （持分法適用子会社 5社） 関連会社 105社 （持分法適用関連会社 36社）
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
当社ウェブサイト	https://www.taiheiyo-cement.co.jp

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日

公告方法

電子公告（<https://www.taiheiyo-cement.co.jp>）

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先（電話照会先）

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031
受付時間：9:00～17:00（土・日・祝日および12/31～1/3を除く）

単元株式数 100株

役員（2025年6月27日現在）

取締役会長	不死原 正文
代表取締役社長	田 浦 良 文
代表取締役副社長	朝 倉 秀 明
取締役副社長	深 見 慎 二
取締役	松 井 功
取締役	吉 良 尚 之
社外取締役	小 泉 淑 子
社外取締役	振 角 秀 行
社外取締役	堤 晋 吾
常勤監査役	苅 野 雅 博
常勤監査役	根 本 裕 介
社外監査役	三 谷 和 歌 子
社外監査役	青 木 俊 人

株式の状況

発行可能株式総数	197,730,800株
発行済株式総数	118,191,578株
株主数	43,932名

■株式に関する諸手続きについて

- ・住所等の変更、配当金のお受け取り方法の指定など
＜証券会社に口座を開設されている株主様＞
お取引口座のある証券会社にお申出ください。
＜証券会社に口座を開設されていない（特別口座の）株主様＞
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・単元未満株式の買取り・買増し
単元未満株式（1株～99株）をご所有の株主様は、当社に対して買取りまたは買増しの請求を行うことができます。お手続きの詳細は、上記の照会先にお問い合わせください。
- ・株主総会資料の書面交付請求
株主様のお取引口座のある証券会社または三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

配当金について

配当金領収証方式にてお受取りの株主様

2025年7月31日までにゆうちょ銀行にてお受け取りください。期間経過後は、三井住友信託銀行株式会社よりお支払いいたしますので、同社までお問合せください。配当金のお受取りに当たっては、安全・確実な口座振込へのご変更をお勧めいたします。

除斥期間

支払開始の日より満5年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

太平洋セメントレポート2024 （統合報告書）

当社グループの社会課題解決と持続的な企業価値向上に向けた取組みをまとめておりますので、是非ご覧ください。

https://www.taiheiyo-cement.co.jp/csr/csr_fr.html

